

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

④

知的財産生産物

1990年代以降の情報通信技術の進歩の中で、経済活動における技術や経営に関する知識の重要性が高まっている。経済活動を包括的に把握する統計体系である国民経済計算においても、「知識」を生産に用いる資産として計上するよう改定が行われてきている。最新の国際基準である「2008SNA」では、こうした資産を「知的財産生産物」と名付け、具体的な内容

として研究開発、鉱物探査・評価、コンピュータ・ソフトウェア全体を、16年約2割を占めている。

デジタル経済

デジタル技術を用いた新しいサービスが経済統計に正確に反映されているのか、という一方、財・サービス

「知識」を資産に統計反映



87年東京大学経済学部卒、同年経済企画庁入庁。15年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、17年財務省財務総合政策研究所副所長を経て19年より現職。

科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センター上席フェロー 酒巻 哲朗

	2016年	2017年
生産額	4200億-4500億円程度	6300億-6700億円程度
付加価値額	-	1300億-1500億円程度

内閣府報告書(2019年)より抜粋。シェアリング・エコノミーは個人が保有する資産などをインターネット上のマッチング・プラットフォームを介して他の個人が利用可能とする活動

の品質変化などの測定上の課題がデジタル化で増幅される可能性や、国境を超えた知識資産やデータ取引の把握など、さまざまな研究課題があることも指摘されている。デジタル経済を捉え成は今後の課題であるが、日本の試みとして、インターネットを介した個人の資産貸借などの「シェアリング・エコノミー」の推計が内閣府から公表されている(表)。科学技術が経済を大きく変える時代となり、統計にも対応が求められる。研究段階の課題も多いが、着実に取り組んでいくことが望まれる。

(金曜日に掲載)